

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	15,112千円		16,304千円		16,709千円		15,705千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	15,112千円		16,304千円		16,709千円		15,705千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,809千円)		(3,603千円)		(5,046千円)		(2,284千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(1,653千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,650千円)		(12,701千円)		(11,663千円)		(13,421千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			15,118千円		14,934千円		15,724千円		15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円		12,938千円		13,693千円		13,518千円
		賞与引当金繰入額 b	1,048千円		1,044千円		1,048千円		1,044千円
退職手当引当金繰入額 c		983千円		952千円		983千円		952千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		30,230千円		31,238千円		32,433千円		31,219千円	
	[うち事業拡大分]	[986千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224		
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【令和12年度】		
		(単位当たりコスト)	(27千円)	(37千円)	(29千円)	(28千円)			
		[うち事業拡大分]	[1千円]	—	—	—			
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数(人)	目標	25	25	25	25	25		
		実績(見込)	15	14	(18)	(24)			
		(単位当たりコスト)	(2,015千円)	(2,231千円)	(1,802千円)	(1,301千円)			
[うち事業拡大分]		[66千円]	—	—	—				
達成率(見込)	60.0%	56.0%	(72.0%)	(96.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、全県拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、基礎的な栽培技術の習得から本格的な就農まで多様なニーズに応じた講座を実施することが必要である。</li> <li>・単位当たりコストは概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</li> <li>・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。</li> <li>・令和2年度の楽農学校就農コースを修了した新規就農者数は目標値の56%となったが、修了者16名のうち14名が就農、1名が研修継続と次代の担い手育成に大きく貢献している。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,792千円		5,248千円		33,150千円		30,150千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,776千円		5,237千円		33,150千円		30,150千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	16千円		11千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(23,640千円)		(23,640千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,792千円)		(5,248千円)		(9,510千円)		(6,510千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		4,312千円		7,737千円		35,771千円		32,736千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場として、市民農園の整備を推進するとともに、市民農園を核とした利用者相互の交流を深める地域コミュニティづくりの推進等を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	登録市民農園数 （地域創生戦略アクションプラン）	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		—	411	415	419	427	
		（単位当たりコスト）		(11千円)	(19千円)	(92千円)	(78千円)	【令和6年度】	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		1,140	1,150	1,108	1,121	1,224	
		（単位当たりコスト）		(4千円)	(9千円)	(32千円)	(29千円)	【令和12年度】	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。 ・多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。 ・目標達成できるように、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		充実する「自分時間」		所管課班		総合農政課楽農生活室楽農生活班	
事業名		都市農村交流バス運行支援事業（平成16年度～）		連絡先		078-362-9198	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		10,619千円	3,288千円	12,586千円	7,547千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,619千円	3,288千円	12,586千円	7,547千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(1,644千円)	(0千円)	(7,547千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[R1地域創生基金][R3中山間基金])	(10,619千円)	(0千円)	(12,586千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(1,644千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
	職員給与費	a	727千円	719千円	761千円	751千円	
	賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		11,459千円	4,118千円	13,460千円	8,409千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	農林水産業・農山漁村への理解を促進するため、都市農村双方向の交流に資する都市農村交流バスの運行支援に要する経費を補助することにより、都市農村交流の推進を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(5千円)	(12千円)	(8千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	都市農村交流バス乗車人数(人) (兵庫県地域創生戦略)	目標	12,500	10,000	10,000	6,250	6,250
		実績(見込)	9,874	1,400	(1,600)	(6,250)	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(8千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	79.0%	14.0%	(16.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、農村部と都市部との相互交流の推進が必要である。</li> <li>・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。</li> <li>・乗車人数については、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、減少傾向となっている。</li> <li>・近年は旅行形態が団体から個人へシフトしてきていることや、新型コロナウイルスの影響によりバス旅行に対する需要が減少傾向にあることから、バス借上費への補助による支援は廃止することとした。ただし、コロナの影響により需要の落ち込んだ地域観光への支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については激変緩和措置として、台数をコロナ前の半分(250台)に縮減して実施し、令和5年度に廃止する。</li> <li>・今後は「児童・生徒、教諭向けの食育や農業体験機会の提供」や「NPO法人等が企画する都市農村交流事業に対し引き続き補助」を行うほか、県内の農林水産業体験・交流を推進している市町及び地域の団体が構成される「ひょうごふるさと交流推進協議会」での取組や情報発信等を通じ、農山漁村の活性化を図っていくとともに、交流人口増加のための新たな取組を検討していく。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班		
事業名	地域楽農生活センター開設支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9198		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		3,488千円	3,971千円	13,301千円	10,720千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	楽農生活に係る情報発信、農業体験や野菜栽培講座の開催等を通じて、「農」の学びや体験の場の展開に取り組む市町等に対して、活動経費の一部を補助することにより、地域における楽農生活の推進拠点（地域楽農生活センター）の開設を支援し、楽農生活実践者の拡大を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目 標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224	
		実績（見込）	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(5千円)	(12千円)	(10千円)		
		達成率（見込）	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	地域楽農生活センター開設箇所数	目 標	3	5	3	6	10	
		実績（見込）	2	1	(1)	(6)	【4年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,744千円)	(3,971千円)	(13,301千円)	(1,787千円)		
		達成率（見込）	66.7%	20.0%	(33.3%)	(100.0%)		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫楽農生活センターと連携し、楽農生活に係る情報発信、楽農生活推進に資する体験イベントや野菜等栽培講座の実施など、県下各地域で「農」の学びや体験の場の創出を支援することにより、楽農生活実践者の拡大を図る上で有効である。</li> <li>・地域楽農生活センター開設者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。</li> <li>・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。</li> <li>・令和2年度・3年度の開設箇所数は、新型コロナウイルス感染症の流行により、当初予定していた栽培講座や体験イベントが中止や延期となり、目標値の20%、33.3%となった。</li> </ul>						
3年目の見直し		<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により過密な環境で暮らし働くこと、また、半農半Xなど非従来型の働き方への注目などから田園回帰の機運や身近な食と「農」への関心が高まっており、楽農生活体験の裾野を拡大する施策展開が必要である。</p> <p>令和4年度からは現在の実施主体（市町・JA）のほか、栽培講座等の実施に意欲のある市民農園運営者等を対象者に加え、目標の10箇所設置（県内各圏域に1箇所設置）に向けて、事業を継続する。</p>						

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし				所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	病害虫発生予察推進事業(平成20年度～)				連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		4,907千円	4,950千円	13,174千円	9,623千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	308千円	5,622千円	2,341千円			
		委託料	502千円	502千円	1,497千円	845千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	4,405千円	4,040千円	6,055千円	6,437千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,732千円)	(4,950千円)	(13,059千円)	(9,525千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(175千円)	(0千円)	(115千円)	(98千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
				16,798千円	16,594千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	22,821千円	22,530千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,746千円	1,740千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,638千円	1,587千円				
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
			21,705千円	21,544千円	39,379千円	35,480千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>・病害虫のまん延を防止するため、県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測し、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供することにより、農業の生産現場における適切な防除の実践を図ると共に植物防疫法に基づき重要病害虫に位置づけられる病害虫に対して侵入警戒調査を実施する。</p> <p>・ウメ輪紋病に感染していない苗木等が流通することを目的として令和3年度から新たに販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対し、苗木等検査を実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率(%)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		-	-	100	100	100	
		実績(見込)		-	-	(100)	(100)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		-	-	(394千円)	(355千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	調査する指定有害動植物数(病害虫)	目 標		149	149	149	149	149	
		実績(見込)		149	149	(149)	(149)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(146千円)	(145千円)	(264千円)	(238千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・発生予察調査により、対象病害虫について適切な時期に必要な情報を発表することができ、現場での病害虫対策に活用されている。</p> <p>・侵入警戒調査の結果、重要病害虫の侵入は確認されていないが、引き続き調査を行ない侵入を警戒する必要がある。</p> <p>・苗木等検査により生産者はウメ輪紋病の感染が確認されていない苗木を出荷することができている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班				
事業名	ため池管理体制緊急整備事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3432				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		18,000千円	18,000千円	34,093千円	30,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	18,000千円	18,000千円	34,093千円	30,000千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(12,000千円)	(12,000千円)	(22,729千円)	(20,000千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(6,000千円)	(6,000千円)	(11,364千円)	(10,000千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		従事人員	1.0人
				8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円				
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円					
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円					
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			26,399千円	26,297千円	42,828千円	38,619千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的	<p>ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生のリスクを抱えており、災害を未然に防止するには、ため池管理者による管理の強化（日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等）が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、ため池保全サポートセンターの専門技術者によるパトロールにより、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		1,700	1,700	3,400	3,400	3,400		
		実績（見込）		1,123	1,149	(1,206)	(3,400)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)		(24千円)	(23千円)	(36千円)	(11千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		66.1%	(67.6%)	(35.5%)	(100.0%)				
	適正管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数(箇所)	目 標		0	0	0	0	0		
		実績（見込）		0	0	(0)	(0)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			-	-	-	-				
評 価	<p>・「兵庫県ため池保全協議会(構成員：市町等)」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。</p> <p>・本センターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。</p> <p>・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。</p> <p>・防災工事（改修・廃止）を集中的かつ計画的に推進するための「ため池工事特措法」が令和2年10月に施行され、特措法の規定に基づき「兵庫県防災工事等推進計画」を令和3年3月に策定。</p> <p>・これを受け、令和3年度からは決壊リスクの高いため池の現地パトロールを、点検精度も高めて重点的に実施することとしたため、パトロール実施の達成率は減少したが決壊被害はゼロであり、管理者からの評価も高く十分な効果を見せている。</p> <p>・令和4年度は、専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課 活動支援班				
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-9895				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	7,288千円		13,277千円		13,813千円		13,565千円		
	経費内訳	報酬・賃金	4,027千円		3,992千円		3,992千円		3,992千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	3,261千円		9,285千円		9,821千円		9,573千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(7,288千円)		(13,277千円)		(13,813千円)		(13,565千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		15,687千円		21,574千円		22,548千円		22,184千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内全ての乳幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に受けられる体制を構築するため、幼稚園・保育所等が段階的に実施する環境体験を支援する。									
事業目的の達成度を示す指標	派遣環境体験プログラム実施園数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標		60	450	500	550	累計1,500		
		実績（見込）		63	423	(393)	(550)	【R4年度】		
		（単位当たりコスト）		(249千円)	(51千円)	(57千円)	(40千円)			
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
	達成率（見込）		105.0%	94.0%	(78.6%)	(100.0%)				
	県内で環境保全活動に積極的な人の割合(%)	目標		60	60	60	60			
		実績（見込）		55	56	(56)	(60)			
		（単位当たりコスト）		(285千円)	(385千円)	(403千円)	(370千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）		91.7%	93.3%	(93.3%)	(100.0%)					
評価	持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に受けられる体制を構築し、支援を行っている。									
	3年目の見直し	令和1～3年度の3年間で幼稚園・保育所等879園（予定）での環境体験を支援することができたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり実施数は目標に達しておらず、持続可能な社会の実現を目指すためには引き続き幼稚園・保育所等での環境体験を支援する必要がある。								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班 水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3480 078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	11,807千円	12,235千円	32,433千円	33,308千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,203千円	10,867千円	16,493千円	25,140千円	
		補助金・交付金	2,134千円	1,220千円	14,860千円	7,300千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	470千円	148千円	1,080千円	868千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(6,180千円)	(8,650千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(8,205千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,602千円)	(12,235千円)	(26,253千円)	(24,658千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.4人	1.3人	
			8,399千円	8,297千円	12,229千円	11,205千円	
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	10,650千円	9,763千円	
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	815千円	754千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	764千円	688千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.4人	1.3人		
		20,206千円	20,532千円	44,662千円	44,513千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[20,720千円]	[0千円]		
事業目的	近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が問題となっており、栄養塩類の供給等を促進するため、生物生息域の再生・創出に資する「沿岸域の環境の保全、再生及び創出」が必要である。						
事業目的の達成度を示す指標	藻場等の再生創出面積(m <sup>2</sup> )	目標	13,550	13,800	14,050	14,300	14,300
		実績(見込)	13,650	13,832	(14,050)	(14,300)	【4年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(3千円)	(3千円)	/
		[うち事業拡大部分]	-	-	[1千円]	-	
		達成率(見込)	100.7%	100.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5
		実績(見込)	5	3	(2)	(5)	【4年度】
		(単位当たりコスト)	(4,041千円)	(6,844千円)	(22,331千円)	(8,903千円)	/
		[うち事業拡大部分]	-	-	#####	-	
	達成率(見込)	100.0%	60.0%	(40.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、瀬戸内海の貧栄養化が進行し、本県の代表的な魚種であるイカナゴにとどまらず、カレイ類、エビ類といった多くの魚種でも漁獲の低迷が顕在化している。豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、漁業者等による施肥試験を実施し、底生生物等の増加による漁場環境の改善を図っていく。</li> <li>工場・事業場からの栄養塩類供給増による海域への影響をシミュレーションするとともに新たな栄養塩類供給手法の確立を目指す。</li> <li>施肥試験を行う周辺海域でモニタリングを行い、施肥による海域への影響を確認することにより、効果的な栄養塩類供給手法を検討する。</li> <li>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地	所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～）</li> <li>シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～）</li> <li>狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）</li> </ul>		連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	238,939千円	248,635千円	240,188千円	223,026千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	76,262千円	76,262千円	76,688千円	50,526千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	162,677千円	172,373千円	163,500千円	172,500千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(84,500千円)	(85,500千円)	(84,791千円)	(69,694千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[鳥獣害対策事業受託費収入])	(139,154千円)	(156,212千円)	(136,500千円)	(136,500千円)	
		(一般財源)	(15,285千円)	(6,923千円)	(18,897千円)	(16,832千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人	
			17,638千円	17,424千円	18,344千円	18,100千円	
		職員給与費 a	15,269千円	15,095千円	15,975千円	15,771千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,222千円	1,218千円	1,222千円	1,218千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,147千円	1,111千円	1,147千円	1,111千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人		
		256,577千円	266,059千円	258,532千円	241,126千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[3,000千円]	[0千円]		
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	シカ捕獲頭数	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000頭
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	40,937	46,186	(46,000)	(46,000)	【毎年度】
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))	(単位当たりコスト)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	(5千円)	
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	[うち事業拡大分]			[0千円]		
		達成率(見込)	89.0%	100.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	シカによる農林業被害額	目標	170,000千円	167,000千円	164,000千円	161,000千円	152,000千円
	※ 目標値未滿を達成目標とする	実績(見込)	154,546千円	149,630千円	(164,000千円)	(161,000千円)	【R7年度】
(環境基本計画 計画指標の内数)	(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)		
	[うち事業拡大分]			[0千円]			
	達成率(見込)	90.9%	89.6%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度のシカによる農林業被害額は約1億5千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して減少しているが、依然として高い水準にある。</li> <li>農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,787千円		14,433千円		17,386千円		16,460千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,621千円		12,267千円		15,244千円		14,865千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,166千円		2,166千円		2,142千円		1,595千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔環境保全基金〕）	（2,166千円）		（2,166千円）		（2,142千円）		（1,216千円）
		（一般財源）	（10,621千円）		（12,267千円）		（15,244千円）		（15,244千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人
			15,119千円		14,934千円		15,724千円		15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円		12,938千円		13,693千円		13,518千円
		賞与引当金繰入額 b	1,048千円		1,044千円		1,048千円		1,044千円
退職手当引当金繰入額 c		983千円		952千円		983千円		952千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
		27,906千円		29,367千円		33,110千円		31,974千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分布域拡大・定着の防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	年間捕獲頭数	目 標	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000頭		
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	実績（見込）		7,269	8,588	(8,000)	(8,000)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		(4千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)		
	達成率（見込）		103.8%	107.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	アライグマ・ヌートリアによる農業被害額 ※ 目標値未達を達成目標とする  （環境基本計画 計画指標の内数）	目 標		66,000千円	64,000千円	62,000千円	60,000千円	55,000千円	
		実績（見込）		54,957千円	52,100千円	(62,000千円)	(60,000千円)	【7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
達成率（見込）		120.1%	122.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</li> <li>・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</li> <li>・農業被害の減少効果のある7千頭以上の捕獲を継続しているため、引き続き、捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	自然環境課自然環境保全班						
事業名	上山高原等における貴重種保全対策事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3274						
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		0千円		7,300千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円			
		委託料	0千円		0千円		0千円		2,500千円			
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		4,005千円			
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円			
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		795千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,500千円)			
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(その他[ふるさと寄附金])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(1,000千円)			
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,800千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		従事人員	-		従事人員	-		従事人員	0.7人
				-		-		-		6,033千円		
		職員給与費 a	-		-		-		-		5,257千円	
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		-		406千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		-		370千円		
総コスト (①+②)	従事人員	-		従事人員	-		従事人員	-		従事人員	0.7人	
			-		-		-		13,333千円			
	[うち事業拡大部分]		-		-		-		[0千円]			
事業目的	上山高原等においてイヌワシを頂点とする生態ピラミッドの保全を行い、イヌワシの生息に適した環境の整備を行う。											
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】					
			扇ノ山及び美方ペアの繁殖成功 ※R9までの繁殖成功を事業目標とする	目 標	-	-	-	※	繁殖成功【9年度】			
		実績(見込)	-	-	-	※						
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-						
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-						
		達成率(見込)	-	-	-	-						
	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】					
			目 標	-	-	-	-					
			実績(見込)	-	-	-	-					
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-					
	[うち事業拡大部分]	-	-	-	-							
	達成率(見込)	-	-	-	-							
評価	<p>・イヌワシは、兵庫県版レッドリスト（鳥類）Aランク、文化財保護法の「国天然記念物」、種の保存法の「国内希少野生動植物種」に指定される絶滅危惧種。県内のつがいは2ペア（美方、扇ノ山）のみとなっており、年齢等から5年以内につがいが0になることが危惧されている。</p> <p>・令和3年8月、環境省が、「イヌワシ生息地拡大・改善に向けた全体目標」を策定。（「兵庫県・中国ブロック」の目標つがいで数：10、目標繁殖成功率：20%）</p> <p>・こうした状況を受け、本県においても、①但馬イヌワシ・エイドプロジェクトチームの創設、②餌場状況調査及び保全計画策定、③生息環境（餌場）の確保、④ふるさと寄附金を活用した保全機運の醸成等を実施する。これにより、絶滅危惧種イヌワシの保護・増殖、及びこれを通じた生態ピラミッドの保全を行う。</p>											
3年目の見直し	-											

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,842千円		11,240千円		10,886千円		10,886千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	11,143千円		9,973千円		9,286千円		9,286千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,699千円		1,267千円		1,600千円		1,600千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,421千円)		(5,620千円)		(5,443千円)		(6,091千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(6,421千円)		(5,620千円)		(5,443千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,795千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		17,042千円		15,389千円		15,254千円		15,196千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施								
事業目的の達成度を示す指標	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）		29人	15人	(30人)	(30人)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(588千円)	(1,026千円)	(508千円)	(507千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		96.7%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目 標		210人	230人	250人	270人	累計 330人	
		実績（見込）		169人	197人	(250人)	(270人)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(101千円)	(78千円)	(61千円)	(56千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			80.5%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地			所管課班		鳥獣対策課被害対策班		
事業名		ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）			連絡先		078-362-3463		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		21,400千円	21,400千円	21,400千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	10,600千円	10,619千円	12,000千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	10,800千円	10,781千円	9,400千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,400千円)	(21,400千円)	(21,400千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.0人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	0千円			
	職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	0千円				
	賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c	273千円	265千円	273千円	0千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.0人				
		25,600千円	25,549千円	25,768千円	0千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	集落ぐるみでの加害個体の捕獲を進め、農業被害の軽減を図るため、捕獲指導員を配置・養成し、捕獲指導員による集落ぐるみでの捕獲活動や侵入防止柵の設置・点検・補修等の被害対策を指導する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	目標	250集落	250集落	250集落	—	250集落		
		実績(見込)	164集落	161集落	(250集落)	—	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(156千円)	(159千円)	(103千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	65.6%	64.4%	(100.0%)	—				
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目標	12.0%	12.0%	12.0%	—	12.0%		
		実績(見込)	11.5%	11.5%	(12.0%)	—	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,226千円)	(2,222千円)	(2,147千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	104.3%	104.3%	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</li> <li>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</li> <li>・しかし、より効果的な対策として、現状把握・捕獲・検証等の総合的対策支援を行うため、集落ごとの特性に応じて、機動的な指導ができるよう、事業を統合再編することとし、ストップ・ザ・獣害対策は、鳥獣被害集落自立サポート事業の実践対策へ移行させ拡充した。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		鳥獣対策課被害対策班								
事業名		シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）		連絡先		078-362-3463								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		17,632千円		34,795千円		55,812千円		53,516千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	12,131千円		26,220千円		38,000千円		38,000千円					
		補助金・交付金	5,501千円		8,575千円		17,812千円		15,516千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,131千円)		(26,220千円)		(38,000千円)		(38,000千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔環境保全基金〕）	(600千円)		(600千円)		(572千円)		(550千円)					
		（一般財源）	(4,901千円)		(7,975千円)		(17,240千円)		(14,966千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円					
	職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円					
	賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円					
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員						
		20,152千円		37,284千円		58,433千円		56,102千円						
[うち事業拡大分]		[3,705千円]		[600千円]		[1,412千円]		[0千円]						
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	シカ処理加工頭数		目 標		8,000頭		9,000頭		9,000頭		10,000頭		10,000頭	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		8,367頭		10,203頭		(9,000頭)		(10,000頭)		【R7年度】	
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))		(単位当たりコスト)		(2千円)		(4千円)		(6千円)		(6千円)			
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		-			
	適正処理頭数		目 標		500頭		500頭		500頭		500頭		500頭	
			実績(見込)		500頭		500頭		(500頭)		(500頭)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(40千円)		(75千円)		(117千円)		(112千円)			
			[うち事業拡大分]		[7千円]		[1千円]		[3千円]		-			
			達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<p>・ 捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。</p> <p>また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。</p> <p>・ 狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	34,000千円	44,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	18,000千円	18,000千円	28,500千円	38,500千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,000千円	6,000千円	5,500千円	5,500千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,500千円)	(14,500千円)	(24,500千円)	(34,500千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		27,359千円	27,319千円	37,494千円	47,448千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]	[10,000千円]				
事業目的	<p>生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施。 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	シカ・イノシシの有害捕獲目標	目標	29,000頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭	38,500頭	
		実績（見込）	33,596頭	35,979頭	(38,500頭)	(38,500頭)	【毎年度】		
	シカ:23,500頭 イノシシ:15,000頭 (環境基本計画指標の内数)	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	115.8%	93.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績（見込）	1.22	1.21	(1.00)	(1.00)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	(22,425千円)	(22,578千円)	(37,494千円)	(47,448千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	[10,000千円]	[10,000千円]				
達成率（見込）	82.0%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。 ・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。 ・さらに令和4年度から、近隣県と協力した広域的な捕獲を行うため、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画を作成し、その計画に基づく連携した捕獲活動を行なう。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,535千円		8,559千円		11,161千円		11,161千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,600千円		6,357千円		3,400千円		3,400千円
		補助金・交付金	1,000千円		500千円		500千円		500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,935千円		1,702千円		7,261千円		7,261千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（10,535千円）		（8,559千円）		（11,161千円）		（11,161千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,735千円		12,708千円		15,529千円		15,471千円	
	[うち事業拡大分]	[1,000千円]		[4,233千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施								
事業目的の達成度を示す指標	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		400頭	750頭	750頭	750頭	400～800	
		実績（見込）		787頭	520頭	(750頭)	(750頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(19千円)	(24千円)	(21千円)	(21千円)		
	[うち事業拡大分]		[1千円]	[8千円]	—	—			
	達成率（見込）		50.8%	144.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目 標		0件	0件	0件	0件	0件	
		実績（見込）		2件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)			(7,368千円)	(6,354千円)	—	—			
[うち事業拡大分]			[500千円]	[2,117千円]	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,160千円		720千円		34,412千円		20,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,160千円		720千円		34,412千円		20,757千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(168千円)		(0千円)		(14,700千円)		(10,200千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(992千円)		(0千円)		(18,955千円)		(9,800千円)
		（一般財源）	(0千円)		(720千円)		(757千円)		(757千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		6,033千円
		職員給与費 a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		5,257千円
賞与引当金繰入額 b		407千円		406千円		407千円		406千円	
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		7,039千円		6,528千円		40,526千円		26,790千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	捕獲専門家チームによる捕獲頭数 ※シカ捕獲46,000頭の内数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,000	1,000	1,000	500	500頭	
		実績（見込）		24	0	(1,000)	(500)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(293千円)	—	(41千円)	(54千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		2.4%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする  （環境基本計画 計画指標の内数）	目 標		170,000千円	167,000千円	164,000千円	161,000千円	152,000千円	
		実績（見込）		154,546千円	149,630千円	(164,000千円)	(161,000千円)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		90.9%	89.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</li> <li>県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。</li> <li>都市部等の意欲ある狩猟者をチーム員として登録しているが、有害捕獲が必要な地域で、地域外からの参入に抵抗感が強く、利用が低調な状況である。捕獲圧強化のため、目標頭数を見直した上で、引き続き専門家チームの利用を働きかけていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	18,461千円		28,502千円		41,335千円		41,779千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	695千円		1,713千円		6,435千円		6,879千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	17,766千円		26,789千円		34,900千円		34,900千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(623千円)		(3,157千円)		(10,400千円)		(10,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(17,143千円)		(24,451千円)		(24,500千円)		(24,500千円)
		（一般財源）	(695千円)		(894千円)		(6,435千円)		(6,879千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		6,033千円
職員給与費 a		5,090千円		5,032千円		5,325千円		5,257千円	
賞与引当金繰入額 b		407千円		406千円		407千円		406千円	
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		24,340千円		34,310千円		47,449千円		47,812千円	
	[うち事業拡大分]	[4,720千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	繁殖力が高いイノシシを狩猟期においても積極的に捕獲するため、農業被害が大きい淡路地域や捕獲数が落ち込む本州部の狩猟期終盤に対して、捕獲報償金を支給し捕獲拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 (環境基本計画指標の内数)	目標	12,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	7,965頭	8,446頭	(10,000頭)	(10,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(4千円)	(5千円)	(5千円)			
		[うち事業拡大分]	[1千円]	—	—	—			
	達成率（見込）	66.4%	84.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 (第5次環境基本計画指標) ※ R元年度～目標設定	目標	171,000千円	165,000千円	159,000千円	153,000千円	135,000千円		
		実績（見込）	182,903千円	181,862千円	(159,000千円)	(153,000千円)	【7年度】		
(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
[うち事業拡大分]		[0千円]	—	—	—				
達成率（見込）	93.5%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。</li> <li>農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。</li> <li>狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲センサー付くりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		1,272千円		43,170千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		9,500千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		1,272千円		33,670千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（9,500千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（1,272千円）		（33,670千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.0人
			5,879千円		5,808千円		6,114千円		0千円
		職員給与費 a	5,090千円		5,032千円		5,325千円		0千円
賞与引当金繰入額 b		407千円		406千円		407千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		382千円		370千円		382千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.0人	
		5,879千円		7,080千円		49,284千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[9,500千円]		[0千円]	
事業目的	野生鳥獣による農業被害は減少傾向にあるが、依然として農業被害が深刻、大きいと訴える集落が多くあり、集落自らの被害対策を推進するため、民間の被害対策専門家の派遣や不要果樹の伐採等寄せ付け集落づくりを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			11.0%	11.0%	11.0%	—	11.0%		
	農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	11.5%	11.5%	(11.0%)	—	【8年度】		
		実績（見込）							
	(第2期シカ管理計画)	(単位当たりコスト)	(511千円)	(616千円)	(4,480千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[864千円]	—			
		達成率（見込）	95.7%	95.7%	(100.0%)	—			
	獣害ベルト整備箇所数	目標	100箇所	100箇所	100箇所	—	100箇所		
		実績（見込）	3箇所	9箇所	(100箇所)	—	【毎年度】		
(単位当たりコスト)		(1,960千円)	(787千円)	(493千円)	—	/			
[うち事業拡大分]		—	—	[95千円]	—				
達成率（見込）	3.0%	9.0%	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠であるが、被害集落が多数あり対策の必要性は理解するものの、被害対策業務の予算化が難しい市町が多く、取組みが低調となっている。</li> <li>被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する体制ができていないなど、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に、市町が鳥獣被害対策の知識・技術を有する民間事業者への委託により、被害対策の総合的な指導に取り組む「鳥獣被害集落ローラー作戦」を展開する。</li> <li>また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。</li> <li>なお、令和3年度から、被害集落ら市町をまたぐなど広域的な被害対策が必要な地域において県が民間事業者に委託して、総合的な被害対策を実施していくとともに、被害対策ツールである獣害ベルト整備事業の活用を実施している。</li> </ul>								
3年目の見直し	集落での捕獲指導と被害対策指導、不要果樹の除去等の獣類を寄せ付けない対策を個々に実施していたが、集落ごとの特性に応じて、機動的な指導ができるよう、事業を統合再編することとし、鳥獣被害集落対策事業は、被害集落自立サポート事業（カルテ・処方箋の策定、環境整備支援）へ移行させ拡充した。								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		0千円		34,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		22,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		2,400千円
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(24,400千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		-		-		従事人員 0.7人
			-		-		-		6,033千円
		職員給与費 a	-		-		-		5,257千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		406千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		370千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-		-		-		従事人員 0.7人	
		-		-		-		40,433千円	
	[うち事業拡大部分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施し、集落が自立した被害対策に取り組むための集落全体の取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成する。								
事業目的の達成度指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			農林業被害軽減集落数割合	目 標	-	-	-	23%	100%
		実績（見込）	-	-	-	(23%)	【8年度】		
	対象集落220のうち、被害状況が(事業前)「深刻・大きい」→(事業後)「軽減・小さい」に変更した集落を支援実施集落数	(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,758千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100%)			
		目 標	-	-	-	50集落		220集落	
	実績（見込）	-	-	-	(50集落)	【8年度】			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	(809千円)	/			
	[うち事業拡大部分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	(100%)					
評価	被害集落への対策は、捕獲指導を行うストップ・ザ・獣害対策、被害対策指導を行う鳥獣対策サポーター派遣支援事業、不要果樹の除去等獣害を寄せ付けない対策を行う獣害ベルト緊急整備事業と個別に展開していたが、被害集落自らが被害状況を把握、対策を検討、対策の実践ができるよう一体的な指導を行うこととした。本事業では、農業集落のうち、集落での被害対策に取り組みたいとする220集落を5カ年で取組み、農業被害の軽減を図ることとしている。集落ぐるみでの被害対策の取組みが周辺集落に波及していくことを期待している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課計画班				
事業名		地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先		078-362-3284				
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		883千円		4,551千円		5,835千円		4,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	53千円		131千円		131千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	767千円		4,420千円		5,611千円		4,900千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	63千円		0千円		93千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(883千円)		(4,551千円)		(5,835千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,900千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
	職員給与費 a		7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
	賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円		
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,282千円		12,848千円		14,570千円		13,519千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	県内の再エネの発電量は太陽光発電が約7割を占めており、今後は小水力発電やバイオマス発電（熱電併給含む）、小型風力発電等の再エネをバランス良く導入することが必要となっている。そこで、地域の活性化にも大きな期待が持てる地域資源を活かした再エネの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援し、県内の地域主導による再エネの普及を目指す。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数	目 標	10	10	10	10	10件			
		実績(見込)	5	7	(3)	(10)	【毎年度】			
	(地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	(単位当たりコスト)	(1,856千円)	(1,835千円)	(4,857千円)	(1,352千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	50.0%	(70.0%)	(30.0%)	(100.0%)	/			
		再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目 標	45	50	53		56	80億kWh	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実績(見込)	41	47	(53)	(56)	【12年度】			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	/				
[うち事業拡大分]	-	-	-	-						
達成率(見込)	91.1%	94.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	・ 県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。 ・ 実績に合わせて事業費を減らす等、適正なコスト設定となっている。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課推進班				
事業名		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)		連絡先		078-362-3284				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	663,179千円		518,445千円		3,260,341千円		470,443千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	663,179千円		518,445千円		3,260,341千円		470,443千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(663,179千円)		(518,445千円)		(3,260,341千円)		(470,443千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.7人		1.7人		1.7人		1.7人	
			14,278千円		14,105千円		14,849千円		14,652千円	
		職員給与費 a	12,361千円		12,220千円		12,932千円		12,767千円	
		賞与引当金繰入額 b	989千円		986千円		989千円		986千円	
退職手当引当金繰入額 c		928千円		899千円		928千円		899千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.7人		1.7人		1.7人		1.7人		
		677,457千円		532,550千円		3,275,190千円		485,095千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)(目標))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		500	500	500	500	500件		
		実績(見込)		978	642	(246)	(500)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(693千円)	(830千円)	(13,314千円)	(970千円)			
	達成率(見込)		195.6%	128.4%	(49.2%)	(100.0%)				
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率%(2013年度比)第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値(「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R3.3改定)に基づき見直した目標値)なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目 標		16.2	18.9	21.6	24.3	45.9		
		実績(見込)		(16.2)	(18.9)	(21.6)	(24.3)	【12年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資件数はH31年度10件、R2年度は19件、R3.1末現在14件の申し込みがあった。実績は低調ではあるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。</li> <li>・R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠(46億円→3億円)を引き下げ、適正なコスト設定となっている。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地	所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班				
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)	連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	42,218千円	115,934千円	107,884千円	119,104千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	42,218千円	115,934千円	107,884千円	119,104千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	(42,218千円)	(115,934千円)	(107,884千円)	(106,604千円)	
(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(12,500千円)		
人件費②(a+b+c)	従事人員	1.9人	1.4人	1.4人	1.4人		
		15,958千円	11,616千円	12,229千円	12,067千円		
	職員給与費 a	13,815千円	10,063千円	10,650千円	10,514千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,106千円	812千円	815千円	812千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,037千円	741千円	764千円	741千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.9人	1.4人	1.4人	1.4人		
		58,176千円	127,550千円	120,113千円	131,171千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和3年度中に改定予定の「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化する予定であり、目標達成のため、FCVの普及に必要な不可欠な水素ステーションの整備や中小事業者や家庭向けに創エネ、省エネ設備導入を促す補助を行う。						
事業目的の達成度を示す指標	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1	1	1	2	20
		実績(見込)	0	1	(0)	(2)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(52,489千円)	(0千円)	(32,543千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	温室効果ガス排出量削減率(%)(2013年度比)第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値(「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(R3.3改定)に基づき見直した目標値)なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目 標	13.3	15.6	17.9	20.1	38.0
		実績(見込)	(13.3)	(15.6)	(17.9)	(20.1)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進している。FCVの普及に必要な不可欠な水素供給設備の整備促進を図るため、平成30年度から水素ステーションの整備費に対する補助事業を実施しており、令和4年度からは新たにパッケージ型水素供給設備(小規模水素ステーション)を補助対象に加える。</li> <li>・兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助する。</li> <li>・家庭部門においては、家庭用蓄電システムに加えて令和4年度からはV2Hに対する補助もを行い、支援制度の拡充を図る。なお、太陽光発電システムについては、家庭用蓄電システムやV2Hと同時に設置のみ補助対象とし、エネルギーの効率的利用に資する取り組みに対して支援を行う。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。</li> <li>・補助対象を拡充する等し、脱炭素社会の実現を目指していく。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業		連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	—	10,694千円	9,985千円	10,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	88千円	0千円	0千円	
		委託料	—	10,000千円	9,985千円	10,000千円	
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	606千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(10,000千円)	(4,993千円)	(7,500千円)	
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	694千円	(4,992千円)	(2,500千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			—	7,521千円	2,621千円	2,586千円	
		職員給与費 a	—	7,188千円	2,282千円	2,253千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	174千円	175千円	174千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	159千円	164千円	159千円		
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		—	18,215千円	12,606千円	12,586千円		
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	目 標	—	10	10	10	10件
		実績(見込)	—	7	(3)	(10)	【毎年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(2,602千円)	(4,202千円)	(1,259千円)	
		達成率(見込)	—	70.0%	(30.0%)	(100.0%)	
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	目 標	—	50	53	56	80億kWh
		実績(見込)	—	47	(53)	(56)	【12年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)		—	94.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒廃農地の再生やため池の水面利用とあわせた太陽光発電の設置など、これまで設置が進んでこなかった未利用スペースを活用した再エネ導入の可能性を調査し、県内の太陽光発電ポテンシャルを引き出し、各地域において地域循環共生圏モデルを構築する。</li> <li>・ 民間事業者を活用して事業実施すること等により、人件費コスト削減を行っている。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円	22,052,090千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円	22,052,090千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔貸付金償還金〕）	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)	(26,338,420千円)	(22,052,090千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	0.8人		
			10,919千円	10,786千円	11,356千円	6,895千円		
		職員給与費 a	9,452千円	9,344千円	9,889千円	6,008千円		
		賞与引当金繰入額 b	757千円	754千円	757千円	464千円		
退職手当引当金繰入額 c		710千円	688千円	710千円	423千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	0.8人			
		26,734,519千円	26,770,806千円	26,349,776千円	22,058,985千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	県産木材の利用促進に向けて、県産木材を30%以上使用した木造住宅の新築・増改築、または県産木材の内装材を30㎡以上使用する住宅リフォームを行う県民に対し、長期固定で低金利の融資を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1,100	1,100	1,100	—	—
		実績(見込)	1,106	1,006	(1,100)	—	—	
		(単位当たりコスト)	(24,172千円)	(26,611千円)	(23,954千円)	—	—	
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	—		
	達成率(見込)	100.5%	91.5%	(100.0%)	—	—		
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	—	
達成率(見込)	—	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与してきた。</li> <li>・コロナ禍の影響による住宅着工戸数の減少等により、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は2年度実績91.5%となっている。</li> <li>・民間金融機関の商品開発が進む等により当該融資制度の魅力が薄れており、貸付実績が低迷しているため、令和4年度以降の新規貸付を停止し、今後は「ひょうごの木の家」設計支援事業の拡充により、県産木材の利用促進を図る。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	116,230 千円		141,914 千円		191,265 千円		204,143 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	36 千円		60 千円		0 千円		100 千円
		委託料	76,430 千円		92,002 千円		124,743 千円		127,522 千円
		補助金・交付金	32,539 千円		33,800 千円		59,000 千円		69,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	7,225 千円		16,052 千円		7,522 千円		7,521 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔森林環境事業基金〕）	（116,230千円）		（141,914千円）		（191,265千円）		（204,143千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.4人		1.2人		1.2人		1.2人
			11,759 千円		9,956 千円		10,482 千円		10,343 千円
		職員給与費 a	10,179 千円		8,626 千円		9,128 千円		9,012 千円
		賞与引当金繰入額 b	815 千円		696 千円		698 千円		696 千円
退職手当引当金繰入額 c		764 千円		635 千円		655 千円		635 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.4人		1.2人		1.2人		1.2人	
		127,989 千円		151,870 千円		201,747 千円		214,486 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[15,708千円]		[15,172千円]	
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、木造住宅に対する設計支援等を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積(ha) (新ひょうごの森づくり(計画))	目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	【年度】	
		実績(見込)	372	553	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(344 千円)	(275 千円)	(168 千円)	(179 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[13千円]	[13千円]			
	達成率(見込)	31.0%	46.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	【年度】	
		実績(見込)	1,106	1,006	(1,100)	(1,100)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(116 千円)	(151 千円)	(183 千円)	(195 千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	[14千円]	[14千円]				
達成率(見込)	100.5%	91.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町が実施する森林整備を支援することで、元年度から2年度にかけて実績が伸びており、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。目標達成に向けて、引き続き取組支援などを実施していく。</li> <li>県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援により、県産木材利用木造住宅建設戸数は例年目標並に達成できている。さらに、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図っていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がない市町が大多数であることから、事業内容を求められる支援等に適時に見直しつつ、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。また、県産木材のさらなる需要拡大を図るため、「ひょうごの木の家」設計支援事業を拡充（横架材に県産木材を使う場合上乗せ支援）し、県産木材の魅力を見せる住宅の設計を支援する。								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課造林計画班			
事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3461			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		5,956千円		5,100千円		5,202千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		4,994千円		5,100千円		5,202千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		962千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[[森林環境事業基金]	—		（5,956千円）		（5,100千円）		（5,202千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人
			—		1,797千円		1,747千円		1,724千円
		職員給与費 a	—		1,539千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	—		110千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		—		148千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人	
		—		7,753千円		6,847千円		6,926千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積(ha) (新ひょうごの森づくり(計画))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	—	—	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績(見込)	—	—	553	(1,200)	(1,200)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(14千円)	(6千円)	(6千円)		
	達成率(見込)	—	—	46.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—	—		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモートセンシング技術を活用することで、事業開始前より現地測量の省力化が図られていることから、条件不利地（非経済林）での間伐の推進へと繋がっている。</li> <li>・測量成果品はデジタルデータとして森林クラウドシステムへ集積することで、森林情報の一元管理が推進される。</li> </ul>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課木材利用班			
事業名	林地残材活用ビジネスモデル確立事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		7,675千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		7,675千円
		補助金・交付金	-		-		-		0千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（0千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他〔森林環境事業基金〕）	-		-		-		（7,675千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
		-		-		-		4,310千円	
		職員給与費 a	-		-		-		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		290千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
	-		-		-		11,985千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	主伐後の再造林を促すとともに、バイオマス発電の需要にも応えるため、建築用材として利用できない林地残材の活用ビジネスモデルを確立する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			林地残材1tあたりの集材経費(円/t以下)	目標	-	-	-	4,100	4,100
		実績（見込）	-	-	-	(4,100)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(3千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	再造林面積(ha)	目標	-	-	-	30	30		
		実績（見込）	-	-	-	(30)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(399千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	主伐後の再造林を促すとともに、バイオマス発電の需要にも応えるため、資材の選定等、効率的な林地残材の集材方法を実証する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,798千円		4,291千円		42,637千円		19,387千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,640千円		4,257千円		40,300千円		17,050千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	158千円		34千円		2,337千円		2,337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（10,798千円）		（4,291千円）		（42,637千円）		（19,287千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（100千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,998千円		8,440千円		47,005千円		23,697千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2030(成果指標))	目 標	30	30	30	30	30	
		実績(見込)	51	50	(30)	(30)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(294千円)	(169千円)	(1,567千円)	(790千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	170.0%	166.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。給付金による就学の支援は、例年達成率が100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。</li> <li>・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。</li> <li>・令和4年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班			
事業名		豊かな海再生種苗量産技術開発（令和2年度～）		連絡先	078-362-9230			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	6,182千円	6,182千円	—			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	—		
		委託料	—	6,182千円	6,182千円	—		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	—		
		貸付金	—	0千円	0千円	—		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	—		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	（0千円）	（0千円）	—		
		（県債）	—	（0千円）	（0千円）	—		
		（その他[ ]）	—	（0千円）	（0千円）	—		
		（一般財源）	—	（6,182千円）	（6,182千円）	—		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	—	
			—	830千円	874千円	—		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	—		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	—			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	—		
		—	7,012千円	7,056千円	—			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	—			
事業目的	本県瀬戸内海では、総量規制等により水質が大きく改善する中、栄養塩濃度の大幅な低下により貧栄養化が進行しており、養殖ノリの色落ちやイカナゴの不漁、エビやカレイ等底魚類の減少など水産資源への悪影響が顕在化している。新たに豊かな海の再生に資する水産生物としてナマコ・アジアカエビの種苗生産技術開発を進め、栄養塩の供給を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	ナマコの種苗生産数 （単位：尾）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	25,000	50,000	—	50,000	
		実績（見込）	—	49,400	（75,000）	—	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	（0千円）	（0千円）	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	197.6%	（150.0%）	—			
	アジアカエビの種苗生産数 （単位：尾）	目 標	—	500,000	1,250,000	—	2,500,000	
		実績（見込）	—	540,000	（1,540,000）	—	【4年度】	
		（単位当たりコスト）	—	（0千円）	（0千円）	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	108.0%	（123.2%）	—			
評価	・従来から実施してきた資源増強のための種苗放流に加え、漁場環境の改善や生物生産性の回復に効果があると考えられるナマコ・アジアカエビの種苗放流を積極的に行うことで、海底からの栄養塩供給を促し、豊かな海の再生に向けた栽培漁業の新たな役割を果たしていく。 ・令和2年度、3年度ともに技術開発が順調に進み目標値を上回る見込み。技術開発が順調に進み、早期に種苗の本格生産に移行することが可能な状況となったことから、令和4年度からは淡路栽培漁業センターにて本格生産を実施予定。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3444				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額					
	事業費①	5,011千円	5,467千円	19,754千円	15,211千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	4,810千円	5,324千円	19,500千円	15,000千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	201千円	143千円	254千円	211千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,505千円)	(2,733千円)	(9,877千円)	(0千円)				
		（県債）	(2,100千円)	(2,300千円)	(8,700千円)	(0千円)				
		（その他〔特定（地方創生基金）〕	(101千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(305千円)	(434千円)	(1,177千円)	(15,211千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円				
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円				
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円					
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人					
		8,371千円	8,786千円	23,248千円	18,659千円					
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的	農林水産物の県産県消をより一層推進するため、直売所の整備等に要する経費の一部の補助や、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣の実施による直売所の魅力向上に取り組み、生産者と消費者が支え合う好循環を構築し県内農業の振興・発展を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	農産物直売所の利用者数（千人） ひょうご農林水産ビジョン2030	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		実績（見込）	26,600	29,800	31,000	32,200	41,800			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	直売所向け生産活動支援件数（地域創生戦略アクション・プラン）	指標	9	9	9	9	9			
		実績（見込）	7	5	(9)	(9)	【毎年度】			
		（単位当たりコスト）	(1,196千円)	(1,757千円)	(2,583千円)	(2,073千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	77.8%	55.6%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。</li> <li>・受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。</li> <li>・直売所の魅力向上や周知に努めた結果、感染症禍での農産物直売所の利用者数・参加農家数は微減にとどまっております。目標達成に向け効果的に事業を推進する。</li> <li>・直売所向け生産力強化については、感染症禍による直売所利用者数の微減を受けて、やや減少しているものの、農産物を活用した加工品の品揃えを充実させるための整備が進んでおり、引き続き目標達成に向け事業を推進する。</li> </ul>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班				
事業名	地域の担い手定着応援事業(令和元年～) (旧：就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				連絡先	078-362-3406				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	7,640千円		6,627千円		7,540千円		5,395千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,750千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		6,627千円		7,540千円		5,395千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	890千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,820千円)		(3,313千円)		(3,770千円)		(2,697千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(3,820千円)		(3,314千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,770千円)		(2,698千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		16,039千円		14,924千円		16,275千円		14,014千円		
	[うち事業拡大分]	[3,300千円]		[0千円]		[495千円]		[0千円]		
事業目的	<p>独立就農の場合、非農家出身者の参入が多い園芸作物、農地の集約化が重要な土地利用型作物や地元の理解が不可欠な畜産は、地域ぐるみの支援が必要である。</p> <p>そこで、地域の指導農家や農業経営士等先進農家を中心となって、地域ぐるみで応援体制をモデル的に整備することにより、組織的かつ継続的な支援を行い、新規就農者の定着を図る。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		400	400	300	300	300		
		実績(見込)		243	299	(300)	(300)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)		(35千円)	(28千円)	(29千円)	(29千円)			
		[うち事業拡大分]		[30千円]	—	[25千円]	—			
	達成率(見込)		60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	—	目 標		—	—	—	—	—		
		実績(見込)		—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—		
達成率(見込)			—	—	—	—	—			
評 価	<p>・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。</p> <p>・このため、地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。</p> <p>・達成率については上昇傾向にあるため、引き続き本事業を活用し、新規就農者の定着を支援する。</p> <p>・地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、令和3年度から作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設し運用している。</p> <p>※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定</p>									
3年目の見直し	<p>・地域就農・定着応援プランを作成し、就農者確保に積極的な集落と連携した親方農家支援に取り組むことにより、地域ぐるみで支援体制を構築を図ってきた。</p> <p>法人が事業拡大を行う際に新たに雇用する雇用就農者の技術指導、その他地域定着に必要な支援については、指導農家先を探す際に調整が難航するなど、要望数が少ない状態が続いたため、事業を令和3年度で廃止した。</p>									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	298,608千円		357,948千円		459,902千円		564,710千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,350千円		1,334千円		1,334千円		1,334千円
		委託料	523千円		523千円		523千円		523千円
		補助金・交付金	294,141千円		354,039千円		455,433千円		560,241千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,594千円		2,052千円		2,612千円		2,612千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(298,608千円)		(357,948千円)		(459,902千円)		(550,710千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(14,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
			10,078千円		9,957千円		10,481千円		10,343千円
		職員給与費 a	8,725千円		8,626千円		9,128千円		9,012千円
		賞与引当金繰入額 b	698千円		696千円		698千円		696千円
退職手当引当金繰入額 c		655千円		635千円		655千円		635千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		308,686千円		367,905千円		470,383千円		575,053千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。こうしたことから、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を育成・確保することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	300	300	300	【年度】	
		実績(見込)	243	299	(300)	(300)	(300)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,270千円)	(1,230千円)	(1,568千円)	(1,917千円)	(1,917千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
	—	達成率(見込)	60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	—	
[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—	—	—			
評価	・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・コロナ禍において、新規就農者数は増加、達成率は上昇傾向にあるが、他業種との人材の引き合いは続いており、目標達成に向けて、市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、事業効果が発揮できるように努力している。 ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班、 集落農業活性化班			
事業名	新規就農者の確保（平成28年度～）				連絡先	078-362-3406・4035			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	152,838千円	237,224千円	262,974千円	232,899千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	151,106千円	235,839千円	261,227千円	231,899千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,732千円	1,385千円	1,747千円	1,000千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(76,419千円)	(118,612千円)	(131,486千円)	(116,449千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金繰入金]	(76,419千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
（一般財源）		(0千円)	(118,612千円)	(131,488千円)	(116,450千円)				
人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人				
		24,357千円	24,061千円	25,331千円	24,995千円				
	職員給与費 a	21,086千円	20,845千円	22,060千円	21,779千円				
	賞与引当金繰入額 b	1,688千円	1,682千円	1,688千円	1,682千円				
	退職手当引当金繰入額 c	1,583千円	1,534千円	1,583千円	1,534千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人				
		289,844千円	288,305千円	288,305千円	257,894千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[19,700千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	300	300	300		
		実績(見込)	243	299	(300)	(300)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,193千円)	(964千円)	(961千円)	(860千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[66千円]	-	-			
	達成率(見込)	60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、独立就農や雇用就農による新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>コロナ禍において、新規就農者数は増加傾向、達成率は上昇傾向にあるが、他業種と人材の引き合いは続いており、また、参入企業では、農業参入後の生産技術習得や販路の確保に課題があるため、本事業により</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進し、農業人材の育成・確保に努めている。</p> <p>※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	16,854千円	19,180千円	19,747千円	21,941千円			
	経費内訳	報酬・賃金	13,857千円	11,021千円	12,000千円	12,100千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,730千円	3,231千円	2,901千円	2,901千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	267千円	4,928千円	4,846千円	6,940千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(795千円)	(1,080千円)	(972千円)	(972千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(795千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
(一般財源)		(15,264千円)	(18,100千円)	(18,775千円)	(20,969千円)			
人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
	職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
	退職手当引当金繰入額 c	1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		33,652千円	35,774千円	37,217千円	39,179千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		1,075	1,100	1,140	1,180	1,500
		実績(見込)		1,075	1,068	(1,140)	(1,180)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)		(31千円)	(33千円)	(33千円)	(33千円)	/
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		100.0%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	—	目標		—	—	—	—	—
		実績(見込)		—	—	—	—	—
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	/	
[うち事業拡大分]			—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。</li> <li>・集落営農組織化集落数については組織化が進む一方で、組織の活動休止・解散も増えており、減少に転じている。今後は、新しい組織の育成とともに、後継者の育成にも引き続き重点をおき、目標達成を目指す。</li> </ul> ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、組織化された集落数の累計から活動している組織数へ指標見直し							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農業経営スマート化促進事業（令和3年度～） （旧：法人化促進総合対策事業（平成30年度～））		連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	60,283千円	53,490千円	105,000千円	135,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	60,283千円	53,490千円	105,000千円	130,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(30,142千円)	(21,129千円)	(52,500千円)	(97,000千円)		
		（県債）	(26,400千円)	(17,200千円)	(40,500千円)	(30,100千円)		
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(793千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,948千円)	(15,161千円)	(12,000千円)	(7,900千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		68,682千円	61,787千円	113,735千円	143,619千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[3,833千円]	[30,000千円]			
事業目的	<p>本県の持続的な農業経営体の法人化やその発展を進めるため、ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・ほ場管理ソフトを活用した経営分析の促進、経営管理の高度化に必要な専門知識を有する人材の確保、規模拡大や省力化を図るために必要なスマート農機の導入等、各経営体の発展段階に応じて支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	法人経営体数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	610	660	710	760	最終目標【年度】	
		実績(見込)	610	652	(710)	(760)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(113千円)	(95千円)	(160千円)	(189千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[5千円]	[39千円]		
	達成率(見込)	100.0%	98.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化を行おうとする農業の担い手を支援することができ、着実に法人化数は増加している。          ・引き続き、本県の持続的な農業経営の法人化やその発展を進めるため、人手不足等の対応に貢献するスマート農機導入、生産・販売体制の効率化・省力化に有効な取組、経営の多角化・高度化に必要な人材雇用を支援していく。          ・R4年度からは、国庫メニュー追加により、集落営農ビジョンの作成支援等の予算額増。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	764,434千円		804,391千円		837,449千円		836,056千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	762,619千円		802,641千円		834,517千円		833,203千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,815千円		1,750千円		2,932千円		2,853千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（503,205千円）		（520,377千円）		（542,870千円）		（541,199千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（261,229千円）		（284,014千円）		（294,579千円）		（294,857千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		768,634千円		808,540千円		841,817千円		840,366千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いに要した経費及び収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	5,317	5,550	5,578	5,606	5,700【年度】	
			実績(見込)	5,317	5,539	(5,625)	(6,082)	【7年度】	
			(単位当たりコスト)	(145千円)	(146千円)	(150千円)	(138千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	100.0%	99.8%	(100.8%)	(108.5%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。</li> <li>・取組面積は毎年増加していることから、着実に目標達成している。</li> <li>・単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご	所管課班	農業経営課集落農業活性化班
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3407

事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		126,147千円	149,467千円	302,000千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金	119,374千円	149,131千円	302,000千円	302,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等	6,773千円	336千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫支出金)	(125,345千円)	(149,280千円)	(299,966千円)	(298,416千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他〔農業構造改革支援基金〕)	(701千円)	(0千円)	(2,034千円)	(3,584千円)
	(一般財源)	(101千円)	(187千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
		25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円
	職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円
	賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円
	退職手当引当金繰入額 c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円
総コスト (①+②)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
		151,344千円	174,358千円	328,205千円	327,857千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的  
 ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。  
 ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		15,000	17,500	20,000	22,500
実績(見込)			4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】
(単位当たりコスト)			(6千円)	(5千円)	(3千円)	(3千円)	/
[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
達成率(見込)			29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)	
集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		1,075	1,100	1,140	1,180	1,500
	実績(見込)		1,075	1,068	(1,118)	(1,180)	【R12年度】
	(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		100.0%	97.1%	(98.1%)	(100.0%)	

評価  
 ・地域農業の維持・発展に向け、集落レベルでの話し合いを実施し、地域で中心となる担い手や各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」に基づき、農地の集積・集約化を行うことが重要である。  
 ・関係機関との連携により、人・農地プランの作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めてきた。  
 ・面積・集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。  
 ・今後は、いきいき農地バンク方式の取組を進め、農地中間管理機構及び本事業の活用を促進して担い手への農地の集積・集約化を進めていく。  
 ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、組織化された集落数の累計から活動している組織数へ指標見直し

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	126,521千円	152,304千円	147,262千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	119,374千円	121,626千円	143,079千円	138,037千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	4,895千円	9,225千円	9,225千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(114,085千円)	(149,995千円)	(145,396千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔農業構造改革支援基金繰入金〕）	(701千円)	(12,170千円)	(210千円)	(82千円)		
		（一般財源）	(101千円)	(266千円)	(2,099千円)	(1,784千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
職員給与費 a		21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円			
賞与引当金繰入額 b		1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		151,344千円	151,412千円	178,509千円	173,119千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	最終目標【年度】	
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(34千円)	(29千円)	(23千円)	(17千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	—	—	—	36	66	
		実績(見込)	—	—	—	(36)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,809千円)	/	
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</li> <li>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</li> <li>・面積、集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。</li> <li>・今後は、各市町の農業委員会の取組みを促し、集落営農の組織化、法人化及び規模拡大の推進、新規就農者の確保と企業の農業参入を推進するとともに、いきいき農地バンク方式の取組を進め、農地中間管理機構を活用した農地等の利用集積を推進していく。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農地活用総合対策事業（令和4年度～） （旧：条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～令和3年度））		連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	4,372千円	21,600千円	20,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	667千円		
		補助金・交付金	119,374千円	4,372千円	21,150千円	19,333千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	0千円	450千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（125,345千円）	（2,186千円）	（10,800千円）	（13,651千円）		
		（県債）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	（701千円）	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（一般財源）	（101千円）	（2,186千円）	（10,800千円）	（6,349千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
職員給与費 a		7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		134,546千円	12,669千円	30,335千円	28,619千円			
	〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕			
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、遊休・荒廃化している農地及び小区画や排水不良等の農地について、担い手等による、再生及び活用にかかる取組や、市町農業委員会等による発生防止及び解消を促進するための取組など、農地の有効活用に向けた対策を一体的に推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000	
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(2千円)	(4千円)	(3千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	-	-	-	36	66	
		実績(見込)	-	-	-	(36)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(795千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて耕作放棄地対策や条件不利農地対策を進め、農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</li> <li>・関係機関との連携により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</li> <li>・面積、集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。</li> <li>・今後は、各市町の農業委員会の取組みを促し、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、いきいき農地バンク推進事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、耕作放棄地や条件の悪い農地、分散農地の有効活用を進める。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	いきいき農地バンク支援事業（令和4年度～） （旧：地域農地管理事業（平成29年度～令和3年度））		連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		126,147千円	3,600千円	74,741千円	52,067千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	15,686千円	15,686千円	
		補助金・交付金	119,374千円	3,600千円	58,874千円	36,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,773千円	0千円	181千円	181千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(1,800千円)	(37,370千円)	(26,033千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(701千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(101千円)	(1,800千円)	(37,371千円)	(26,034千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円	
	職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
	賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c	546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		134,546千円	11,897千円	83,476千円	60,686千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[5,000千円]	[9,249千円]	[15,686千円]		
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進（いきいき農地バンク方式）し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(2千円)	(11千円)	(6千円)	/
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[1千円]	[1千円]	[2千円]	
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)		
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	-	-	-	36	66
		実績(見込)	-	-	-	(36)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,686千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加する中、不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。</li> <li>地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、把握した不耕作農地が分散しているため担い手による借受けに至らなかったケース等あり、実績見込が目標を下回った。</li> <li>R2年度からは、地域での人・農地プランに係る話し合いの活性化と併せた事業推進を図るとともに、担い手による分散農地の借受けを促進するインセンティブ施策等を創設するなど事業を拡充し、地域での話し合いや担い手への農地集積の機運醸成に繋がっている。</li> <li>面積、集約度合いなど農地の条件面を出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。</li> <li>R3年度から、地域での話し合いを促進させるコーディネーターを派遣し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案するとともに、新たな担い手を呼び込むための支援を行っている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	県産農産物拡大応援事業(令和4年度～)			連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	11,997千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	11,950千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	47千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)		
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(11,997千円)		
人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	0千円		0千円		0千円		8,619千円	
	職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	529千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	—		—		—		20,616千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	麦、大豆、飼料米等作付け面積(ha)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)		—	—	—	5,154	5,554
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(5,154)	【R6年度】
		[うち事業拡大分]		—	—	—	(4千円)	
	達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)		
	経営の安定化が図られる(複数品目を作付する)事業者数(延べ人数)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)		—	—	—	4,950	5,150
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(4,950)	【R6年度】
		[うち事業拡大分]		—	—	—	(0千円)	
	達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)		
評価	主食用米よりも収益性が高く県内食品事業者等から堅調な引き合いがある麦・大豆・飼料用米等について、農業者が新たに作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当(5,000円/10a)を支援する。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用していく。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		総合農政課農林水産政策班	
事業名		「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先		078-362-9216	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		30,038千円	50,435千円	84,173千円	57,249千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,643千円	1,362千円	5,271千円	18,979千円	
		補助金・交付金	26,102千円	49,011千円	78,100千円	38,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	293千円	62千円	802千円	270千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,768千円)	(42,826千円)	(75,166千円)	(48,398千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(8,235千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(35千円)	(7,609千円)	(9,007千円)	(8,851千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円	
	職員給与費	a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円	
	賞与引当金繰入額	b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円		
総コスト(①+②)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		55,235千円	75,326千円	110,378千円	83,106千円		
[うち事業拡大分]		[16,471千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	20	20	20	20	20
		実績(見込)	20	20	(20)	(20)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(2,762千円)	(3,766千円)	(5,519千円)	(4,155千円)	
		[うち事業拡大分]	[824千円]	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数(事業実施計画数)	目標	10	10	10	10	10
		実績(見込)	8	8	(5)	(10)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(6,904千円)	(9,416千円)	(22,076千円)	(8,311千円)	
[うち事業拡大分]		[2,059千円]	—	—	—		
達成率(見込)	80.0%	80.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 県産農林水産物の新たな価値の創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。</p> <p>・ 食関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。</p> <p>・ その結果、先進的アグリビジネススタートアップ取組件数は、目標を超える要望件数がある中で、予算の範囲内で取り組んでいる。また、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しており、着実な事業成果が見られる。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	24,254千円		23,935千円		23,518千円		15,608千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,346千円		23,092千円		22,675千円		15,054千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	908千円		843千円		843千円		554千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,127千円)		(11,967千円)		(11,759千円)		(7,446千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(12,127千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(11,968千円)		(11,759千円)		(8,162千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人
			20,998千円		20,743千円		21,838千円		21,548千円
		職員給与費 a	18,178千円		17,970千円		19,018千円		18,775千円
		賞与引当金繰入額 b	1,455千円		1,450千円		1,455千円		1,450千円
退職手当引当金繰入額 c		1,365千円		1,323千円		1,365千円		1,323千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人	
		45,252千円		44,678千円		45,356千円		37,156千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴い、農畜水産物の国内需要が減少し、産地間競争も激化している。このような状況を踏まえ、本県農畜水産物のブランド化による競争力の強化や、国内外でのプロモーション強化による認知度向上・販路開拓を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	ブランド戦略策定産地数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		42	45	47	49	累計55	
		実績（見込）		43	46	(47)	(49)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		102.4%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外市場開拓数（品目ごとの累計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標		140	150	160	170	累計200	
		実績（見込）		143	153	(163)	(170)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			102.1%	102.0%	(101.9%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。</li> <li>・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	8,183千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	1,000千円			
		補助金・交付金	—	—	—	6,441千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	742千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(4,091千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(4,092千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人
			0千円	0千円	0千円	5,171千円			
職員給与費 a		—	—	—	4,506千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	348千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		0千円	0千円	0千円	13,354千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	直売所・インショップの利用者数(万人)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	3,220	3,460		
		実績(見込)	—	—	—	(3,220)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4千円)			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	関西圏(大阪)の卸売市場における兵庫県産割合(%)	目 標	—	—	—	3.2	3.3		
		実績(見込)	—	—	—	(3.2)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	評価	県南地域や大阪等関西圏大消費地に産地が近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業改良課普及活動支援班			
事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業（令和4年度～） （旧：ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～令和3年度））				連絡先	078-362-3421			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	29,000千円		29,000千円		26,360千円		23,396千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	29,000千円		29,000千円		26,360千円		23,396千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔中山間基金〕）	(0千円)		(0千円)		(24,360千円)		(23,396千円)
		（一般財源）	(29,000千円)		(29,000千円)		(2,000千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人
			10,919千円		10,786千円		11,356千円		11,205千円
		職員給与費 a	9,452千円		9,344千円		9,889千円		9,763千円
		賞与引当金繰入額 b	757千円		754千円		757千円		754千円
退職手当引当金繰入額 c		710千円		688千円		710千円		688千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人	
		39,919千円		39,786千円		37,716千円		34,601千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。今後はさらに県産農産物の生産量を増加させるため、新たに地域特産品のブランド価値強化やスマート技術の活用を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	17	26	26	29	累計 39		
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	13	26	(26)	(29)	【6年度】		
		(単位当たりコスト)	(3,071千円)	(1,530千円)	(1,451千円)	(1,193千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	76.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（R4～事業見直しにより指標変更）	目標	—	—	—	5,166 t	5,636 t		
		実績（見込）	—	—	—	(5,166)	【6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・ 農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるような支援することが不可欠であり、この活動によって新たな仕組みづくりができ、フードチェーンを構築した品目数は26に及ぶなど、新たな需要と特産品が生まれている。</p> <p>・ 高付加価値化の支援について、これまで評価されていなかった地域農産物の価値付けに一定の成果を上げたことから、事業廃止し、新たに、県産特産品の競争力強化に向けたブランド形成のため、①他県産との差別化に向けた地域との関連性強化、②実需者の求める安定した品質・生産量への対応などへの支援を実施する。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農産園芸課農産班			
事業名		兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3494			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		—	3,721千円	11,720千円	11,720千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	1,000千円	1,150千円				
		補助金・交付金	—	3,478千円	10,000千円	10,000千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	243千円	720千円	570千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(3,478千円)	(10,500千円)	(10,000千円)				
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(243千円)	(1,220千円)	(1,720千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
				0千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	—	2,875千円	3,043千円	3,004千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	232千円	233千円	232千円					
	退職手当引当金繰入額 c	—	212千円	218千円	212千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			0千円	7,040千円	15,214千円	15,168千円				
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[1,000千円]	[0千円]				
事業目的	高齢化、担い手不足が進む中、農作業の省力化、高品質化を図っていくためには、スマート農業（ICT、AI、ロボット技術等を活用した農業）を推進していく必要がある。また、スマート農業は、遠隔によるモニタリングやドローンによるセンシング等による管理、リモートによる情報共有を可能にする技術であり、ポストコロナ社会において重要な役割を果たす。									
事業目的の達成度を示す指標	スマートファーム(土地利用型作物、露地野菜等)利用面積(累計) (ひょうごスマート農業推進方針(目標))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	1,800ha	2,640ha	3,480ha	12,000ha			
		実績(見込)	—	1,328ha	(1,950ha)	(3,480ha)	【12年度】			
		(単位当たりコスト)	—	(5千円)	(8千円)	(4千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[1千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	—	73.8%	(73.9%)	(100.0%)					
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立(累計)	目 標	—	5産地(箇所)	10産地(箇所)	15産地(箇所)	15産地(箇所)			
		実績(見込)	—	6産地(箇所)	(18産地(箇所))	(18産地(箇所))	【4年度】			
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(391千円)	(845千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[56千円]	[0千円]				
達成率(見込)		—	120.0%	(180.0%)	(120.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地でスマート農業技術の実証を行い、導入効果や費用対効果を確認していくことで、産地営農体系の確立を図っていくとともに、研修会や実演会の開催等によりスマート農業技術の利用面積を拡大していく。</li> <li>・県下各地で実証が進み、産地営農体系について、目標の箇所数は達成する見込みである。一方、スマートファームの利用面積については、令和3年度は目標を達成できていないが、確立した体系を産地のモデルとして普及していくことで、スマートファームの利用面積の拡大へと繋げていく。</li> <li>・目標達成、単位当たりコストの適正化に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農産園芸課農産班		
事業名		ひょうごの野菜作導入促進事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-4013		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		4,197千円	4,480千円	5,000千円	5,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	4,197千円	4,480千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,098千円)	(2,240千円)	(2,500千円)	(2,500千円)		
		(県債)	(1,800千円)	(2,000千円)	(2,200千円)	(2,200千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(299千円)	(240千円)	(300千円)	(300千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			5,040千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円		
	職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円			
	賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c	328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		9,237千円	9,458千円	10,241千円	10,171千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜産地の担い手として育成し、産地間競争に負けない産地の強化を進めていくために、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について支援する。							
事業目的の達成度指標	野菜生産量(年間) (地域創生戦略事業進捗指標(総括KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		292,800 t	293,500 t	294,200 t	299,400 t	306,000 t
		実績(見込)		282,548	275,773	(278,000)	(299,400)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)		0.03千円	0.03千円	0.04千円	0.03千円	
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		96.5%	94.0%	(94.5%)	(100.0%)		
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標		75 ha	81 ha	87 ha	93 ha	累計 100ha
		実績(見込)		96 ha	87 ha	(87 ha)	(93 ha)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)		96千円	109千円	118千円	109千円	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)		128.0%	107.4%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	・野菜栽培においては、収穫等、瞬間的な労働力確保のため、パートの確保等が重要である。R2年度は新型コロナウイルスの影響で人を集めにくい状況にあったこと、外食需要が落ち野菜栽培をやめる、別の品目に切り替える動きが見られたこと等が生産面積の減少につながったと考えられる。また、R3年度もR2同様、新型コロナウイルスによる外食等の需要減が見込まれ、例年どおりの面積拡大が進まない見込みである。 ・効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ること、適正なコストにより実施することに繋がっている。 ・事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。							
	3年目の見直し	・集落営農組織による野菜生産面積は、R2年度実績(87ha)において年度目標を達成している。県下のR2年度野菜生産量については対前年比約98%となったものの、過去5年(H27~R元)の実績とR2の実績を比較すると101%となっており微増している。 ・予算の執行状況はR2年度で90%(対前年4%増)となっており、水稲中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が増えてきている。 ・県内野菜生産面積や生産量拡大の目標達成に向けて、引き続き野菜等を取り入れた経営転換を図っていく集落営農組織等の支援に向けて、事業を継続する。						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	37,207千円		37,209千円		36,577千円		27,958千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,647千円		35,649千円		35,172千円		26,725千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,560千円		1,560千円		1,405千円		1,233千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,603千円)		(18,604千円)		(18,288千円)		(13,979千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(18,604千円)		(18,605千円)		(18,289千円)		(13,979千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		40,566千円		40,528千円		40,071千円		31,406千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県下農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。</p> <p>そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取り組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターや肉用牛ヘルパーの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目 標	75%	75%	75%	86%	86%		
		実績（見込）	88%	90%	(90%)	(90%)	[R12年度]		
		（単位当たりコスト）	(463千円)	(453千円)	(534千円)	(365千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標	5,523頭	5,670頭	5,820頭	5,970頭	7,200頭		
		実績（見込）	5,639頭	6,120頭	(6,120頭)	(6,120頭)	[R12年度]		
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(7千円)	(7千円)	(5千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	102.1%	107.9%	(105.2%)	(102.5%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。</li> <li>・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援が必要である。</li> <li>・ 但馬牛子牛の高値価格が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。</li> <li>・ R1、2年度の神戸ビーフ供給数は目標頭数を達成しており、繁殖雌牛の増頭を支援する当該事業の寄与は大きい。</li> <li>・ 最終目標に向けた継続的な取組が必要と考えられるため、当該事業にて引き続き支援する。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		畜産課 肉用牛振興班						
事業名		但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)			連絡先		078-362-3454						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額				
	事業費①		6,450千円		6,450千円		6,450千円		6,778千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	3,450千円		3,450千円		3,450千円		3,778千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	3,000千円		3,000千円		3,000千円		3,000千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,725千円)		(1,725千円)		(1,725千円)		(1,889千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[ ])	(4,725千円)		(4,725千円)		(4,725千円)		(4,889千円)				
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円				
	職員給与費 a		2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円				
	賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		9,809千円		9,769千円		9,944千円		10,226千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的	神戸ビーフの国内外での需要拡大を受け、乳用牛や交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植技術を活用した但馬牛子牛の増産に取り組んでいる。この取組みを更に拡大するため、受精卵供給体制の県内各地域への普及、酪農家等における分娩事故の防止対策の支援、出生子牛の育成牧場の整備により効果的な但馬牛子牛の増産を推進する。												
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】
	神戸ビーフ認定率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)		目 標		75%		75%		75%		86%		86%
			実績(見込)		88%		90%		(90%)		(90%)		【R12年度】
			(単位当たりコスト)		(0千円)		(109千円)		(133千円)		(119千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率(見込)		117.3%		120.0%		(120.0%)		(104.7%)				
	神戸ビーフ供給数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標)		目 標		5,523頭		5,670頭		5,820頭		5,970頭		7,200頭
			実績(見込)		5,639頭		6,120頭		(6,120頭)		(6,120頭)		【R12年度】
			(単位当たりコスト)		(2千円)		(2千円)		(2千円)		(2千円)		
			[うち事業拡大分]										
達成率(見込)		102.1%		107.9%		(105.2%)		(102.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。</li> <li>拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。</li> <li>受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。</li> <li>但馬牛子牛の価格は依然高値であり、本事業による支援の結果、両指標の達成率の向上がみられることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を引続き強化し、需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、今後も支援が必要である。</li> </ul>												
3年目の見直し													

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		畜産課酪農養鶏班		
事業名		「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）		連絡先		078-362-3453		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,977千円	9,818千円	9,954千円	9,954千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,220千円	8,231千円	8,231千円	8,231千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,757千円	1,587千円	1,723千円	1,723千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,500千円)	(3,914千円)	(4,977千円)	(4,977千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他〔農林水産施設家畜売払収入〕)	(4,989千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)		
		(一般財源)	(1,488千円)	(4,404千円)	(3,477千円)	(3,477千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		11,657千円	11,477千円	11,701千円	11,678千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>これまで右肩下がりであった本県の経産牛頭数は、R1年度に増加に転じ、これまでの取組の成果が現れ始めている。一方で、近年の夏場の気温の上昇等により1頭あたりの生乳生産量は落ち込んでいる。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、さらなる生乳生産量の拡大を図る。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	経産牛1頭あたりの生乳生産量(R2酪農肉用牛生産近代化計画)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		—	8,447kg	8,506kg	8,565kg	9,100kg
		実績(見込)		8,388kg	8,456kg	(8,506kg)	(8,565kg)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		—	100.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	県内生乳生産量(農林水産ビジョン2030)	目 標		—	75千t	76千t	77千t	96千t
		実績(見込)		77千t	78千t	(78千t)	(78千t)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)		(151千円)	(147千円)	(150千円)	(150千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			—	103.4%	(103.0%)	(101.6%)		
評価	<p>・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の改善により、生乳生産量と乳質の向上ができる。</p> <p>・令和元年度の1頭あたりの生乳生産量は前年度の酷暑の影響により低下したが、令和2年度には回復し目標を達成した。また、R2年度の県内生乳生産量は24年振りに増加に転じ、R3年度も目標を達成できる見込みである。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	24,167千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	24,167千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（12,083千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[ ]）	—	—	—	（12,084千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員
—		—	—	—	3,448千円			
職員給与費 a		—	—	—	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	212千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
	—	—	—	—	27,615千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			—	—	—	5,970頭	7,200頭	
	神戸ビーフ供給数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	実績（見込）	—	—	—	(5,970)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	—	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い、神戸ビーフの需要は年々高まっている。</li> <li>拡大する需要に対応するためには、但馬牛の遺伝的多様性を確保しつつ品質向上を目指す必要がある。</li> <li>近年和牛ゲノム情報の解析が可能となったため、これまでの改良手法にゲノム情報の解析を取り入れることで、より効率的な但馬牛の遺伝的多様性の確保、経済的能力の向上が期待できる。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		水産課漁政班				
事業名		漁業人材確保事業(平成28年度～)		連絡先		078-362-3478				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	76,444千円		29,444千円		83,160千円		50,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	76,444千円		29,444千円		83,160千円		50,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(38,222千円)		(14,722千円)		(41,580千円)		(25,000千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(38,222千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(14,722千円)		(41,580千円)		(25,000千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		77,284千円		30,274千円		84,034千円		50,862千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[4,800千円]		[2,400千円]		
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		新規漁業就業者数/年間(人)	目標	50	50	50	50	50		
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	実績(見込)		43	50	(50)	(50)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)		(1,797千円)	(605千円)	(1,681千円)	(1,017千円)	/		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
		達成率(見込)		86.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	漁船施設貸与数	目標		10	10	10	10	10		
		実績(見込)		8	5	(3)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)		(9,661千円)	(6,055千円)	(28,011千円)	(5,086千円)	/		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[1,600千円]	[267千円]			
達成率(見込)		80.0%	50.0%	(30.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業就業者は10年前と比較して約24%減少しており、全体の約40%が60歳以上と高齢化が進んでいる。そのため、複合経営等のもろかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。</li> <li>県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業(国庫補助)を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。</li> <li>新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。漁船施設貸与数については、コロナ禍で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。そのため、令和4年度予算は過去の支援状況を踏まえ、適切な規模とする。</li> <li>次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		総合農政課農林水産政策班		
事業名		農福連携推進事業（令和3年度～）			連絡先		078-362-9216		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額
	事業費①		—		—		5,350千円		5,750千円
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		2,600千円		532千円
		補助金・交付金	—		—		0千円		750千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		2,750千円		4,468千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(5,350千円)		(5,000千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(750千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員
		—		—		4,368千円		4,310千円	
職員給与費 a		—		—		3,804千円		3,755千円	
賞与引当金繰入額 b		—		—		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		273千円		265千円	
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		—		—		9,718千円		10,060千円	
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信ややりがいを創出し、社会参画を実現する取組である。</p> <p>このため、農福連携の農業者への普及啓発や障害に対する理解促進など、農業部門と福祉部門の連携をさらに強化し、農福連携の実践的な取組の拡大を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	農福連携年間取組件数（件） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	—	—	160	185	300		
		実績（見込）	—	—	(160)	(185)	【12年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	(61千円)	(54千円)			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>・農福連携は、少子高齢化の進行等により、全産業において労働力が不足する状況にある中、農業分野と福祉分野の連携のもと、障害者等が農産物等の様々な生産活動に従事することを通じて、農業分野、福祉分野が抱える様々な課題の解決を目指している。</p> <p>・農業経営体等からの相談窓口の設置や、好取組事例の紹介等による農福連携セミナーの開催、パンフレットの作成等による普及啓発を実施し、農福連携の実践的な取組拡大を図る。</p> <p>・農業者と福祉事業者のマッチング等により、農福連携年間取組件数は順調に増加する見込みである。</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	学校給食県産食材供給拡大事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	8,530 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	1,500 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	5,228 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	1,802 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(4,265千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	—	—	(0千円)		
（一般財源）		—	—	—	(4,265千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
		—	—	—	3,448 千円			
	職員給与費 a	—	—	—	3,004 千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	232 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	212 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
		—	—	—	11,978 千円			
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	学校給食で県産食材の利用を促進するため、「学校給食アドバイザー」を学校と生産者との調整役として派遣し、地域ごとに課題の解決を図り、学校給食で県産食材を持続的に利用する体制を構築する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	学校給食での県産食材使用割合(%) (学校給食現況調査(教育委員会))	目標	—	—	—	30.0	35.0	
		実績(見込)	28.7	28.4	(28.4)	(30.0)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(399 千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	アドバイザー派遣による県産食材供給体制構築市町数(累計)	目標	—	—	—	(10)	32	
		実績(見込)	—	—	—	(10)	【令和6年度】	
(単位当たりコスト)		—	—	—	(1,198 千円)	/		
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[0千円]			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食に県産農林水産物を使用することは、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるだけでなく、県産農林水産物に親しむ機会を創出することで、県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につながる有効な手段である。</li> <li>給食での県産品活用が進んでいない状況を打破するため、アドバイザーの派遣等により、給食への県産品使用割合を向上させ、目標達成に努める。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課農林水産政策班			
事業名	スマート農業技術マッチング推進事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3424			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	4,200千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	900千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（2,550千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[ ]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（2,550千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1人
		—		—		—		8,619千円	
職員給与費 a		—	—	—	7,510千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1人	
	—		—		—		13,719千円		
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]			
事業目的	産地がスマート技術を活用し、課題解決や経営改善が進むよう、技術情報を集約・発信し、産地に沿った助言・提案をできる仕組みを構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	—	—	—	5 (5)	15 【令和6年度】	
	マッチングによるスマート農業技術導入グループ数	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,744千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	スマート農業技術の利用面積(ha)	目標	—	—	—	3,480	12,000		
		実績（見込）	—	—	—	(3,480)	【令和12年度】		
	（ひょうご農林水産ビジョン2030）	(単位当たりコスト)	—	—	—	(4千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に比して高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるには、人手不足を解消し、効率的・安定的な経営基盤を作ることが急務。</li> <li>・スマート農業に係る技術情報を集約・発信する専用サイトを新設し、集約した情報を基にスマート農業技術の知見を有する民間アドバイザーが産地と企業のマッチングを推進する仕組みを構築し、スマート技術に係る情報の蓄積・発信と効果的なスマート農業の推進を図る。</li> <li>・目標達成に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,750千円		4,224千円		16,678千円		10,933千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,750千円		4,169千円		16,500千円		10,750千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		55千円		178千円		183千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(875千円)		(2,112千円)		(8,339千円)		(5,466千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(875千円)		(0千円)		(8,339千円)		(5,467千円)
		(一般財源)	(0千円)		(2,112千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,360千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		5,110千円		7,543千円		20,172千円		14,381千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	遊休農地等を活用し農園ライフ(楽農生活)を楽しむ二地域居住を志向する都市住民等を対象に、農園の利用に必要な施設・機械の整備や空き家の改修費用の一部を助成し、二地域居住の促進による地域活性化を図り、地域創生を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224		
		実績(見込)	1,108	855	(1,108)	(1,121)	【12年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(4千円)	(3千円)	(3千円)			
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 (地域創生戦略アクションプラン) ※活力あるふるさと兵庫実現プログラムが令和3年度で終了のため、アクションプランの目標値を設定(累計→単年)	目標	—	13	13	13	13		
		実績(見込)	2	5	(7)	(13)	【6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
達成率(見込)		—	38.5%	(53.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住や二地域居住を支援するにおいて、空き家の改修とともに遊休農地の活用を推進することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。</li> <li>・地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努めている。</li> <li>・令和2年度の楽農生活交流人口は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛が影響し、目標値の74.3%となった。</li> <li>・令和2年度までは、事業要件が「遊休農地等取得後1年以内」であったため、就農後1年を経過した新規就農者等が事業活用できなかった。令和3年度よりこれを「遊休農地等取得後5年以内」と事業対象者を拡大したため、事業達成率の改善が見込まれる。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							